事例No.	1636
公表年度	R4
団体の属性	都道府県
団体名	千葉県

事例区分	公営企業

タグ	・（公営企業）水道事業 ・公共施設の集約化等

事例種類	広域化等

事例内容・タイトル

千葉県内水道の統合・広域化の取組統合・広域連携の取組

出典

公営企業の持続可能な経営の確保に向けた先進・優良事例集

【千葉県】
千葉県内水道の統合・広域連携の取組

広域化等　水道事業

千葉県総合企画部水政課

● 取組の概要

九十九里地域・南房総地域の水道用水供給事業体と県営水道の統合について、令和7年4月の統合を目途に、協議を進めている。

◆総事業費　検討中

◆背景

- 将来にわたり県民に水を安定的に供給するためには、水道事業体の経営健全化、技術の確保・継承、施設の整備・更新といった課題の解決を図る必要がある。
- これらの課題に対応するためには、個々の水道事業体の取組のみでは限界があることから、広域自治体である県が広域的な水源の確保及び水道用水供給事業の役割を担い、基礎自治体である市町村が末端給水事業を担うという考え方を基本に、九十九里地域・南房総地域の水道用水供給事業体と県営水道の統合をリーディングケースとして取り組んでいる。

◆具体的内容

- 運営基盤の脆弱な九十九里地域・南房総地域の水道用水供給事業を事業統合し、県企業局が経営する。

◆効果

- 統合により九十九里地域・南房総地域の水道用水供給料金を引き下げる。
- 用水供給料金の引下げにより、末端給水事業体の受水費が削減されることから、各末端給水事業体の計画的な水道施設の更新、将来的な水道料金の上昇の抑制、市町村財政負担の抑制を見込んでいる。

● 取組のポイント

- 用水供給料金引下げのための財政措置として、県営水道との統合効果や国交付金の活用による財源創出額を充て、不足する額については、市町村水道総合対策事業補助金※の振替や、県（一般会計）と関係市町村において負担する。

※ 市町村水道総合対策事業補助金：市町村等が経営する水道事業体に対して補助することにより、水道料金の格差を是正し、住民負担の軽減を図るとともに、経営の健全化を促進することを目的とした県単独補助制度。

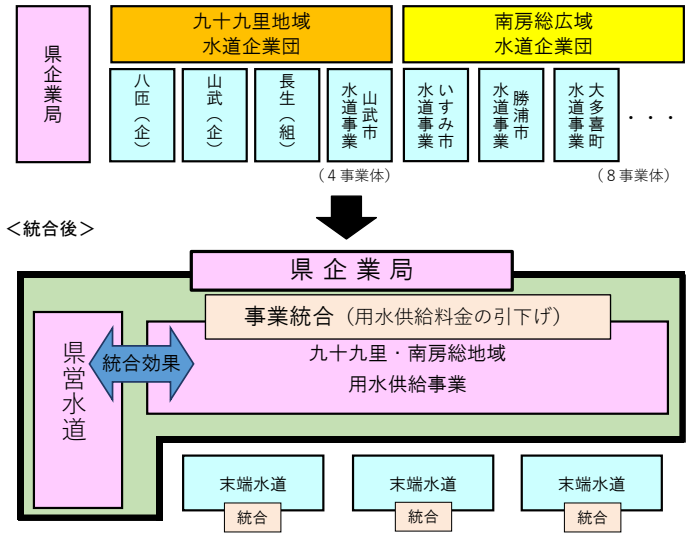
● 公営企業情報

○千葉県営水道
- 行政区域内人口　3,639,952人（令和3年3月31日時点）
- 行政区域内面積　1,276.84km²（令和3年3月31日時点）
- 給水人口　3,064,881人（令和3年度決算）

○九十九里地域水道企業団
- 行政区域内人口　359,379人（令和3年3月31日時点）
- 行政区域内面積　813.82km²（令和3年3月31日時点）
- 給水人口　332,983 人（令和3年度決算）

○南房総広域水道企業団
- 行政区域内人口　188,746人（令和3年3月31日時点）
- 行政区域内面積　982.09km²（令和3年3月31日時点）
- 給水人口　182,843人（令和3年度決算）

統合のイメージ



● 取組のスケジュール

- 令和4年4月に統合協議会を設置。
- 令和7年4月を目途に事業統合。

● 今後の展望

- 令和5年度中に統合基本計画を策定、令和6年度に水道用水供給事業創設認可の取得を目指す。